⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒559―0034 大阪府大阪市住之江区南港北１丁目29番53号　大阪入国管理局会計課施設係　青木　　寛　電話06―4703―2162　内線438

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の提出期限及び提出場所　平成30年３月19日17時00分　大阪入国管理局会計課

⑷　開札の日時及び場所　平成30年３月20日11時00分　大阪入国管理局４階入札会場

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有することを証明する書類を入札説明書等でいう期限までに上記３の⑴へ提出しなければならない。

また、開札日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Fukuyama, Director of Osaka Regional Immigration Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Ibaraki legal affairs synthesis Government building ; Estimated annual consumption etc 340kW 2,605,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2018 through 31 March 2019

⑸　Delivery place : As shown in the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have the Grade A or B in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2016／2017／2018

④　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specifyin accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Have permission to be a generl electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.

⑥　Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time limit for tender : 11 : 00　20 March 2018

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Aoki, Accounting Division, Osaka Regional Immigration Bureau, Ministry of Justice, 1―29―53, Nanko-kita, Suminoe-Ku, Osaka-city, Osaka, 559―0034, Japan, TEL 06―4703―2162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長　安藤　嘉昭

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量　仙台合同庁舎清掃業務一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28、29、30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　本件入札に関する説明を受けた者であること。

⑺　競争入札に参加するために必要な証明書等を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

⑻　業務責任者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第２号の要件を満たす者とする。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎　東北財務局総務部合同庁舎管理官　松川　正幸　電話022―263―1111（内線3171）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　証明書等の受領期限　平成30年３月19日17時00分

⑷　入札書の受領期限　平成30年３月20日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成30年３月22日10時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟５階東北財務局第二会議室

⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。